



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 株式会社 日新
 コード番号 9066
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石山 知直 (TEL) 03(3238)6631
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成23年5月9日
 上場取引所 東・大
 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	192,617	17.1	4,128	404.0	4,357	322.9	1,984	223.3
22年3月期	164,420	△16.9	819	△76.8	1,030	△70.5	613	△59.4

(注) 包括利益 23年3月期 888百万円 (△41.4%) 22年3月期 1,516百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.85	—	5.4	4.3	2.1
22年3月期	6.14	—	1.7	1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 278百万円 22年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	102,795	37,665	36.0	370.17
22年3月期	102,196	37,488	36.1	368.85

(参考) 自己資本 23年3月期 36,997百万円 22年3月期 36,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,797	△12,994	6,248	8,740
22年3月期	2,106	△3,364	△521	11,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	701	114.0	1.9
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	701	35.3	1.9
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		35.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,200	△9.9	1,000	△49.5	1,100	△48.6	600	△44.7	6.00
通 期	178,400	△7.4	4,000	△3.1	4,000	△8.2	2,000	0.8	20.01

(注) 売上高につきましては、平成24年3月期に予定しております会計方針変更後の数値を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	101,363,846株	22年3月期	101,363,846株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,416,052株	22年3月期	1,402,397株
③ 期中平均株式数	23年3月期	99,958,414株	22年3月期	99,963,017株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,244	12.3	2,150	—	2,494	364.2	721	3.1
22年3月期	104,431	△13.9	176	△89.9	537	△72.9	700	18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.21	—
22年3月期	6.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	85,471	31,920	37.3	318.71
22年3月期	83,964	32,333	38.5	322.80

（参考）自己資本 23年3月期 31,920百万円 22年3月期 32,333百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、中国やアジア新興国の高成長と欧米経済の持ち直しにより、回復基調で推移しましたが、後半に入り、欧米景気の減速や中東での政情不安などから、景気回復の勢いが鈍化しました。

日本経済も、輸出を中心に緩やかな回復を続けていましたが、夏場以降は、世界経済の減速や急激な円高により、本格的な景気回復には至りませんでした。さらに、3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動は大きな影響を受けました。

このような状況下、当社グループは、国際物流を中心とした事業展開をいっそう強力に推し進めるとともに、グループ全体の経営効率向上に取り組みました。中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化をはじめ、アジア各国での国内輸送基盤の拡充を進めた他、ポーランドにおいて倉庫施設を拡張するなど東欧での事業基盤の強化をはかりました。また、グループ企業における会計システムの統一やCMS（キャッシュマネジメントシステム）導入を推進するなど、グループとしての経営効率化をはかるとともに、グループ一丸となったコスト管理の徹底により、収益力の更なる向上に努めました。

昨年度稼働した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」につきましては、金融コストの削減と長期の安定したサービスの提供をはかるため、本年3月、リースによる賃借を見直し、取得いたしました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高は、前期比17.1%増の192,617百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前期比404.0%増の4,128百万円、連結経常利益は前期比322.9%増の4,357百万円、連結当期純利益は特別損失1,229百万円を計上しましたが、前期比223.3%増の1,984百万円となりました。

②セグメントの業績

i. 物流事業

国内では、輸出海上貨物は、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の荷動きが大幅に拡大したことに加え、欧州向けソーラー関連設備機器・部品、石油化学製品の取扱いも順調に推移しました。輸入海上貨物は、乳製品の取扱いに伸び悩みが見られましたが、家電、製材・合板関係の取扱いが伸長したのをはじめ、中国発の雑貨、家具の取扱いが堅調を続けました。輸出航空貨物では、北米、アセアン、中国向け電子部品をはじめ、自動車関連部品の取扱いが順調でした。輸入航空貨物では、青果・生鮮・食品貨物に加え、アパレル、花卉の取扱いが順調に推移しました。また、環境にやさしい自動車内航船の車両積卸業務を横浜港で開始した他、堺ロジスティクスセンターは高水準の稼働率で推移しました。

海外では、米州において自動車生産の回復に伴い自動車関連部品の輸出入が航空輸送、海上輸送ともに復調、順調に推移したのをはじめ、生鮮関連の航空輸出、および、日本発電子部品の取扱いなどが収益に寄与しました。欧州では、英国において、航空輸送、海上輸送ともに自動車関連部品の輸入が伸び、また、中国では、電子部品の輸出航空貨物を中心に取扱いが拡大しました。

この結果、連結売上高は144,229百万円、セグメント利益（連結営業利益）は3,414百万円となりました。

ii. 旅行事業

業務渡航は企業業績の回復、企業のグローバル化の進展に加え 新規顧客の獲得もあり増加基調で推移しました。また、団体旅行も教育文化関係を中心に堅調でした。しかしながら 大震災で海外出張者、団体旅行者のキャンセルによる逸失利益が発生した結果、全体として回復は小幅に留まりました。

この結果、連結売上高は47,345百万円、セグメント利益（連結営業利益）は56百万円となりました。

iii. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は1,042百万円、セグメント利益（連結営業利益）は654百万円となりました。

<セグメント区分について>

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を、「物流事業」、「旅行事業」、「不動産事業」に変更しております。

③次期の見通し

次期につきましては、引き続き中国、アジア新興国での順調な成長が見込まれるものの、3月11日の東日本大震災の影響による生産活動の停滞など、不透明な先行きの中、上期は取扱いが伸び悩むものと見込まれます。しかしながら、下期は主要顧客の生産回復に伴い荷動きが活発化するものと予想され、通期では平成22年度並みの業績を見込んでおります。

また、第4次中期経営計画の初年度に当たるため、海外では中国・東南アジア等の成長地域を中心に事業機会の拡大を図るべく、ベトナムでの鉄道輸送事業やインドでのトラック輸送事業の強化など成長地域での輸送ツールの充実に一層注力し、より付加価値のある輸送手段の構築をめざします。国内では、鶴見倉庫株式会社とのシナジー効果による危険品物流事業の強化をはじめ、自社保有施設とした堺ロジスティクスセンターを活用し輸入・配送一貫輸送の推進をはかります。上記の取り組みなどにより、国際・国内物流事業の更なる拡大に取り組むことに加え、業務効率化を強力に推進することで、収益の増大をめざしてまいります。

平成24年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	178,400百万円
営 業 利 益	4,000百万円
経 常 利 益	4,000百万円
当 期 純 利 益	2,000百万円

(注) 売上高につきましては、平成24年3月期に予定しております会計方針変更後の数値を記載しております。なお、平成23年3月期の売上高（会計方針変更後参考値8ページ参照）は、175,968百万円であり、平成24年3月期の予想連結売上高178,400百万円は前期比1.4%増となります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、借入金の返済により現金及び預金は減少しましたが、売掛金の増加や堺ロジスティクスセンター取得による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ598百万円増加の102,795百万円となりました。負債は、堺ロジスティクスセンター取得によるリース債務減少および借入金増加や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ421百万円増加の65,129百万円となりました。純資産は、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少や、円高による為替換算調整勘定の減少などがありましたが、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ177百万円増加の37,665百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,186百万円、減価償却費による資金留保3,223百万円、仕入債務の増加1,120百万円等の資金の増加と、売上債権の増加2,432百万円、法人税等の支払額785百万円等の資金の減少により、3,797百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12,638百万円、投資有価証券の取得による支出335百万円等の資金の減少により、12,994百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入13,491百万円、社債の発行による収入973百万円等の資金の増加と、短期借入金の純増減額2,670百万円、長期借入金の返済による支出3,936百万円、配当金の支払額699百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出699百万円等の資金の減少により、6,248百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ3,251百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は8,740百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	39.6	36.1	36.0
時価ベースの自己資本比率（％）	23.8	21.1	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	4.6	18.3	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	3.4	6.5

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設の整備・拡充やIT関連投資など新たな事業展開および財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

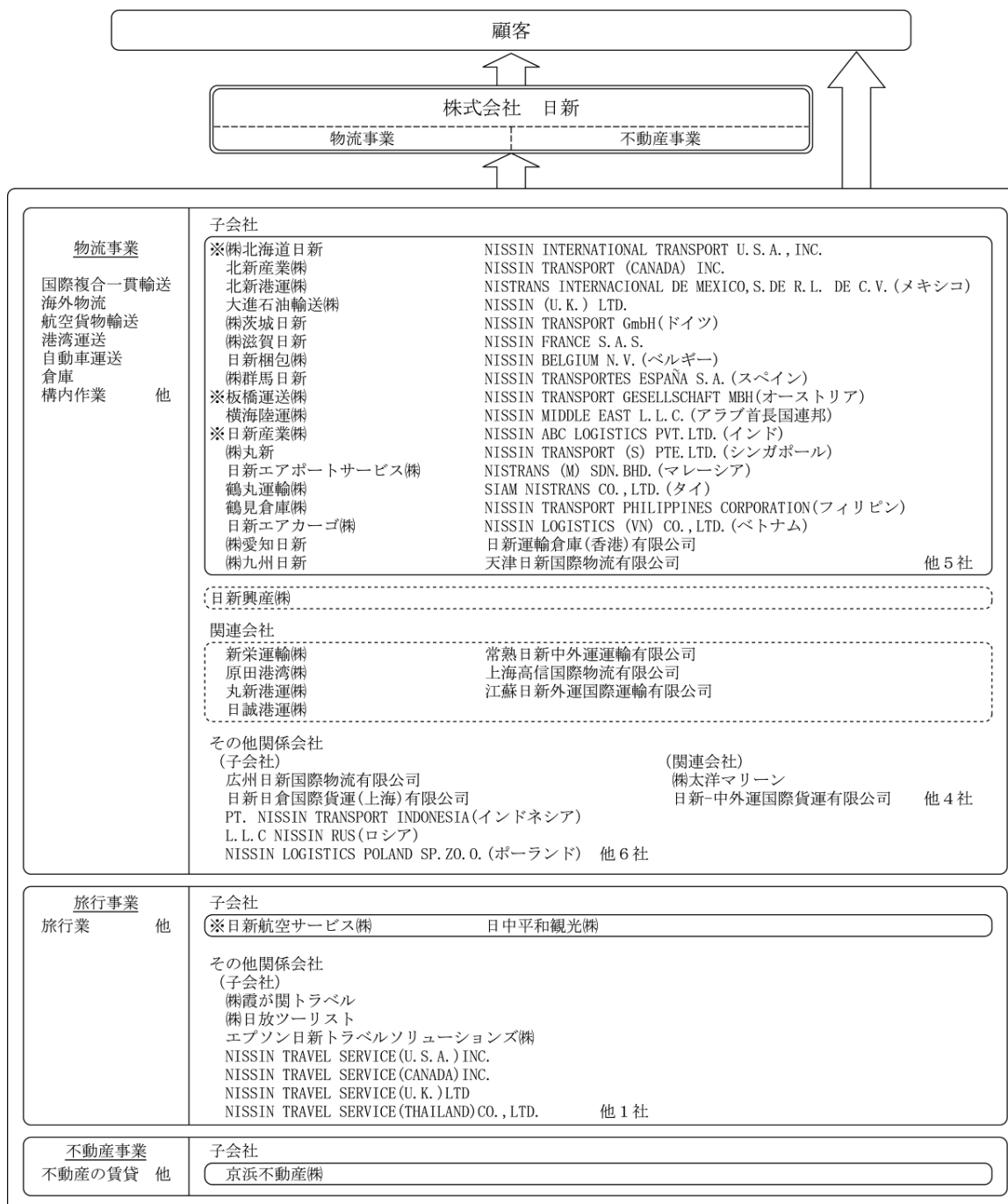
当期の配当金に関しましては、1株あたりの期末配当金を3円50銭とし、年間配当金は、中間配当金の3円50銭をあわせ7円を予定しております。次期におきましても、これを据え置き、1株あたり7円を予定しております。今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社・関連会社 77 社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業および不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域 4 社、欧州・中近東地域 10 社、東南アジア・インド地域 12 社、中国 8 社、国内 32 社の 66 社）及び旅行事業（10 社）、ならびに不動産事業（不動産事業専業 1 社を含む 5 社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲および持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社 44 社、持分法適用会社 8 社となっており、報告セグメントとの関連で図示すれば次のとおりであります。



内は連結子会社(44社) 内は持分法適用会社(8社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度を最終年度とする日新グループ第4次中期経営計画では、連結売上高2,100億円、連結営業利益62億円、連結経常利益64億円、連結当期純利益40億円を最終年度目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

本年4月にスタートした第4次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）では、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取り組んでまいります。

海外事業では、特に経済成長著しい中国・インド・東南アジアへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大をはかってまいります。また、業務のやり方や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化に加え、重点分野へのリソースのシフトを進め、収益力の高い組織を構築し、利益率の向上を目指してまいります。

主要な取り組みは以下のとおりであります。

1) フォワーディング事業の強化

- ・ 航空・海上・NVOCC事業の拡大
- ・ 自動車・電機電子・化学品分野をベースにした営業強化
- ・ 海外引越事業の強化
- ・ 重点地域での積極的推進

2) 国内事業の整備・強化

- ・ 国内物流拠点の整備
- ・ 陸運事業の再構築

3) 成長・新興国への注力

- ・ 中国
- ・ ベトナム
- ・ インド
- ・ ブラジル、ロシア、中近東

4) 新たな成長モデルの開発・育成

- ・ 3 P L事業の推進
- ・ 危険品物流の拡充
- ・ 成長分野（食品、医薬・医療、環境関連等）への展開・強化

5) 強固な経営基盤の確立

- ・ グローバルな業務・組織の改善
- ・ 海外拠点における営業・管理体制の整備
- ・ グローバルなIT対応力の強化
- ・ グローバル人材の確保・育成
- ・ 連結経営の強化

【数値目標（2014年3月期、連結）】

（単位：百万円）

	2007. 03 (過去最高)	2011. 03	第4次中計目標	
			2014. 03	2011. 03比
売上高	220, 170 (199, 850)	192, 617 (175, 968)	210, 000	109% (119%)
営業利益	6, 071	4, 128	6, 200	150%
経常利益	6, 626	4, 357	6, 400	147%
当期純利益	3, 937	1, 984	4, 000	202%

（注）2014. 03目標売上高は、当社会計方針変更（輸出航空混載貨物輸送における当社受取手数料等の計上方法変更）後の数値であり、2007. 03、2011. 03売上高の（ ）内数値は、当該計上方法を変更した場合の参考値

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,543	※2 10,106
受取手形及び売掛金	25,296	27,141
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	70	56
繰延税金資産	773	850
その他	2,462	3,233
貸倒引当金	△247	△256
流動資産合計	41,986	41,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 52,857	※2 52,081
減価償却累計額	△30,163	△30,782
建物及び構築物（純額）	22,694	21,299
機械装置及び運搬具	※2 9,834	※2 10,227
減価償却累計額	△8,420	△8,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,413	1,618
土地	※2 13,212	※2 16,934
その他	※2 3,958	※2 3,662
減価償却累計額	△2,832	△2,773
その他（純額）	1,126	888
有形固定資産合計	38,446	40,740
無形固定資産		
のれん	339	267
その他	4,093	3,741
無形固定資産合計	4,433	4,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,878	※1 12,143
長期貸付金	469	473
繰延税金資産	377	492
その他	4,149	4,325
貸倒引当金	△544	△462
投資損失引当金	—	△147
投資その他の資産合計	17,330	16,825
固定資産合計	60,209	61,575
資産合計	102,196	102,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,398	14,204
短期借入金	※2 13,347	※2 11,374
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	743	183
未払法人税等	479	928
賞与引当金	1,492	1,620
役員賞与引当金	—	20
災害損失引当金	—	189
独禁法関連引当金	—	222
その他	4,730	5,298
流動負債合計	34,392	34,241
固定負債		
社債	1,600	2,400
長期借入金	※2 13,918	※2 22,726
リース債務	8,709	216
長期未払金	275	243
繰延税金負債	2,406	2,146
退職給付引当金	1,529	1,236
役員退職慰労引当金	114	117
その他	1,761	1,800
固定負債合計	30,315	30,887
負債合計	64,708	65,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	25,933	27,217
自己株式	△313	△316
株主資本合計	36,097	37,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,517	2,093
繰延ヘッジ損益	△11	0
為替換算調整勘定	△1,732	△2,474
その他の包括利益累計額合計	772	△380
少数株主持分	618	667
純資産合計	37,488	37,665
負債純資産合計	102,196	102,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	164,420	192,617
売上原価	141,937	166,475
売上総利益	22,482	26,142
販売費及び一般管理費	21,663	22,013
営業利益	819	4,128
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	234	244
持分法による投資利益	190	278
為替差益	148	35
その他	374	432
営業外収益合計	981	1,023
営業外費用		
支払利息	596	603
その他	173	190
営業外費用合計	770	794
経常利益	1,030	4,357
特別利益		
固定資産売却益	※1 14	※1 59
投資有価証券売却益	642	—
特別利益合計	657	59
特別損失		
投資有価証券評価損	53	438
独禁法関連引当金繰入額	—	222
災害損失引当金繰入額	—	189
投資損失引当金繰入額	—	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
固定資産除却損	※2 123	※2 41
投資有価証券売却損	13	41
減損損失	※3 100	※3 13
特別損失合計	290	1,229
税金等調整前当期純利益	1,396	3,186
法人税、住民税及び事業税	368	1,269
法人税等調整額	372	△130
法人税等合計	741	1,139
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,047
少数株主利益	41	62
当期純利益	613	1,984

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2, 047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△423
繰延ヘッジ損益	—	12
為替換算調整勘定	—	△698
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△49
その他の包括利益合計	—	※2 △1, 159
包括利益	—	※1 888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	831
少数株主に係る包括利益	—	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
前期末残高	4,380	4,380
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,380	4,380
利益剰余金		
前期末残高	25,593	25,933
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△701
当期純利益	613	1,984
連結子会社の増加に伴う増加高	477	—
当期変動額合計	340	1,283
当期末残高	25,933	27,217
自己株式		
前期末残高	△312	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△313	△316
株主資本合計		
前期末残高	35,758	36,097
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△701
当期純利益	613	1,984
連結子会社の増加に伴う増加高	477	—
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	338	1,280
当期末残高	36,097	37,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,935	2,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	581	△423
当期変動額合計	581	△423
当期末残高	2,517	2,093
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	△11	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,005	△1,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	△742
当期変動額合計	273	△742
当期末残高	△1,732	△2,474
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△83	772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	△1,153
当期変動額合計	855	△1,153
当期末残高	772	△380
少数株主持分		
前期末残高	473	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	49
当期変動額合計	145	49
当期末残高	618	667
純資産合計		
前期末残高	36,148	37,488
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△701
当期純利益	613	1,984
連結子会社の増加に伴う増加高	477	—
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	△1,103
当期変動額合計	1,340	177
当期末残高	37,488	37,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396	3,186
減価償却費	3,238	3,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
減損損失	100	13
のれん償却額	18	84
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△59
固定資産除却損	123	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△629	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	438
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△278
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	189
独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	—	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△64
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△413	△244
受取利息及び受取配当金	△268	△276
支払利息	596	603
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,006	△2,432
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	416	△1,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	341	1,120
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	399	△308
その他	△143	155
小計	4,042	4,778
利息及び配当金の受取額	344	389
利息の支払額	△618	△585
課徴金の支払額	△525	—
法人税等の支払額	△1,136	△785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106	3,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△953	△12,638
有形固定資産の売却による収入	27	86
無形固定資産の取得による支出	△312	△143
投資有価証券の取得による支出	△102	△335
投資有価証券の売却による収入	719	—
定期預金の預入による支出	△1,374	—
関係会社株式の取得による支出	△17	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,403	—
貸付けによる支出	△375	△214
貸付金の回収による収入	293	149
その他	133	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,364	△12,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,797	—
短期借入金の返済による支出	△1,901	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,670
長期借入れによる収入	4,007	13,491
長期借入金の返済による支出	△4,068	△3,936
社債の発行による収入	888	973
社債の償還による支出	△100	△200
配当金の支払額	△749	△699
自己株式の取得による支出	△2	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△699
その他	△37	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	6,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,658	△3,251
現金及び現金同等物の期首残高	13,349	11,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,991	※ 8,740

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (新規増加) 鶴見倉庫㈱ NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD. 他 2 社 鶴見倉庫㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 その他 4 社については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1 社 会社の名称 日新興産㈱ (2) 持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な会社の名称 原田港湾㈱、新栄運輸㈱、丸新港運㈱ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO.O. 日新一中外運国際貨運有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (除外) 豊栄港運㈱ 当連結会計年度において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 同 左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1 社 会社の名称 同 左 (2) 持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な会社の名称 同 左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左 持分法を適用しない理由 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. を含む在外の子会社21社及び豊栄港運㈱の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. を含む在外の子会社21社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. を含む在外の子会社21社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ② 原材料及び貯蔵品 主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ③ デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 c 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ② 原材料及び貯蔵品 同 左 ③ デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年 3 月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ② 無形固定資産 a リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 同 左 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左 ② 無形固定資産 a リース資産以外の無形固定資産 同 左 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。 ③ 賞与引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年 7 月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては、役員賞与引当金は計上しておりません。 _____ _____ (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 _____ ⑤ 役員退職慰労引当金 同 左 ⑥ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 ⑦ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その支払い見込額を計上しております。 ⑧ 独禁法関連引当金 米国独禁法違反に係る罰金支払いの将来的なリスクに備えるため、当連結会計年度末において将来発生しうる支払い見込額を計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。 ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。 ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見 積もられる期間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資であります。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資であります。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は137百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度△12百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「短期借入れによる収入」は1,105百万円、「短期借入金の返済による支出」は3,775百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (従業員持株ESOP信託における会計処理について) 当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。 ESOP信託は、「日新社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。 ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末にESOP信託が所有する当社株式数は8,000株であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
※ 1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式・出資金) 2,758百万円	※ 1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式・出資金) 2,899百万円
※ 2	この内短期借入金1,370百万円、長期借入金2,064百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金 10 百万円 (帳簿価額) 建物及び構築物 4,584 " (") 機械装置及び運搬具 27 " (") その他 41 " (") (工具、器具及び備品) 土地 4,423 " (") 計 9,087 百万円 (帳簿価額)	※ 2	この内短期借入金1,526百万円、長期借入金13,001百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金 10 百万円 (帳簿価額) 建物及び構築物 12,057 " (") 機械装置及び運搬具 212 " (") その他 41 " (") (工具、器具及び備品) 土地 7,804 " (") 計 20,126 百万円 (帳簿価額)
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 横浜はしけ運送事業協同組合 1,112 百万円 夢洲コンテナターミナル㈱ 998 " ㈱ワールド流通センター 783 " ㈱神戸港国際流通センター 661 " NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO. O. (3,797千EUR) 474 " 青海流通センター㈱ 155 " NISSIN TRAVEL SERVICE (U. S. A.) INC. (1,000千USD) 93 " 日榮企業㈱ 49 " NISSIN TRAVEL SERVICE (U. K.) LTD (340千STG) 47 " NISSIN TRAVEL SERVICE (THAILAND) CO. , LTD. (15,000千THB) 43 " エプソン日新トラベルソリューションズ㈱ 23 " NISSIN TRAVEL SERVICE (CANADA) INC. (20千C\$) 1 " 合計 4,444 百万円	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 夢洲コンテナターミナル㈱ 1,233 百万円 横浜はしけ運送事業協同組合 993 " NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO. O. (6,297千EUR) 740 " ㈱ワールド流通センター 678 " ㈱神戸港国際流通センター 578 " NISSIN TRAVEL SERVICE (U. K.) LTD (1,130千GBP) 150 " 青海流通センター㈱ 143 " NISSIN TRAVEL SERVICE (U. S. A.) INC. (1,000千USD) 83 " NISSIN TRAVEL SERVICE (THAILAND) CO. , LTD. (30,000千THB) 82 " NR GREENLINES LOGISTICS CO. , LTD. (480千USD) 39 " 日榮企業㈱ 35 " エプソン日新トラベルソリューションズ㈱ 12 " 合計 4,772 百万円
4	裏書手形譲渡高 0 百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
※ 1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具14百万円であります。	※ 1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは土地53百万円、機械装置及び運搬具 5 百万円であります。																																
※ 2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、撤去費用88百万円、ソフトウェア13百万円、建物及び構築物 8 百万円、機械装置及び運搬具 4 百万円、その他 8 百万円であります。	※ 2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用15百万円、建物及び構築物 9 百万円、その他15百万円であります。																																
※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
(単位：百万円)																																	
<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>神奈川県横浜市</td><td>土地</td><td>68</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>栃木県宇都宮市</td><td>建物及び構築物</td><td>31</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>100</td></tr></table>	用 途	場 所	種 類	減損損失	賃貸資産	神奈川県横浜市	土地	68	遊休資産	栃木県宇都宮市	建物及び構築物	31	合計			100	<table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>神奈川県横浜市</td><td>機械装置及び運搬具他</td><td>10</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>千葉県茂原市</td><td>建物及び構築物他</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>13</td></tr></table>	用 途	場 所	種 類	減損損失	遊休資産	神奈川県横浜市	機械装置及び運搬具他	10	遊休資産	千葉県茂原市	建物及び構築物他	2	合計			13
用 途	場 所	種 類	減損損失																														
賃貸資産	神奈川県横浜市	土地	68																														
遊休資産	栃木県宇都宮市	建物及び構築物	31																														
合計			100																														
用 途	場 所	種 類	減損損失																														
遊休資産	神奈川県横浜市	機械装置及び運搬具他	10																														
遊休資産	千葉県茂原市	建物及び構築物他	2																														
合計			13																														
当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。	当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。																																
土地の市場価額が下落した賃貸資産及び将来の利用が見込まれなくなった遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（100百万円）を減損損失として計上しております。	当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（13百万円）を減損損失として計上しております。																																
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、賃貸資産は主として固定資産税評価額に基づいて評価しており、遊休資産は売却見込額等に基づき算定しております。	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,469 百万円
少数株主に係る包括利益	46 "
計	1,516 百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	584 百万円
繰延ヘッジ損益	1 "
為替換算調整勘定	266 "
持分法適用会社に対する持分相当額	9 "
計	861 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	101,363	—	—	101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,396	11	5	1,402

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

11千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少

5千株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	400	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,402	14	0	1,416

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口の買取りによる増加 8千株

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,543百万円 有価証券勘定 87百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △1,639百万円 現金及び現金同等物 11,991百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,106百万円 有価証券勘定 87百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △1,454百万円 現金及び現金同等物 8,740百万円
※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 鶴見倉庫(株) 流動資産 1,369百万円 固定資産 2,559百万円 のれん 357百万円 流動負債 △1,070百万円 固定負債 △626百万円 鶴見倉庫(株)株式の取得価額 2,589百万円 鶴見倉庫(株)の現金及び現金同等物 △1,186百万円 差引:鶴見倉庫(株)取得による支出 1,403百万円	
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,740百万円、債務の額は9,238百万円であります。	

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,430	94,132	35,857	164,420	—	164,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,649	566	356	3,573	(3,573)	—
計	37,080	94,699	36,213	167,993	(3,573)	164,420
営業費用	35,705	91,661	36,049	163,416	184	163,601
営業利益	1,374	3,038	163	4,577	(3,757)	819
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	38,016	37,017	6,812	81,846	20,350	102,196
減価償却費	1,872	1,134	71	3,078	159	3,238
減損損失	68	31	—	100	—	100
資本的支出	9,136	645	69	9,851	170	10,022

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,425百万円であり、当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,381百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費43百万円及び増加額28百万円が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,910	7,121	13,388	164,420	—	164,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,929	449	986	3,365	(3,365)	—
計	145,839	7,571	14,374	167,786	(3,365)	164,420
営業費用	145,170	7,632	14,190	166,992	(3,391)	163,601
営業利益 又は営業損失(△)	669	△60	184	793	26	819
II 資産	62,544	3,234	9,551	75,329	26,867	102,196

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,381百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	8,305	20,644	28,950
II 連結売上高 (百万円)	—	—	164,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.05	12.56	17.61

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 各地区に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする子会社の他、物流を本業とする当社及びグループ会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,015	35,420	985	164,420	—	164,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	95	261	368	△368	—
計	128,028	35,515	1,246	164,789	△368	164,420
セグメント利益又は損失（△）	348	△194	656	809	9	819
セグメント資産	95,823	6,343	1,040	103,207	△1,010	102,196
その他の項目						
減価償却費	3,170	55	16	3,241	△3	3,238
のれんの償却額	18	—	—	18	—	18
持分法適用会社への投資額	1,339	—	—	1,339	—	1,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,953	15	53	10,022	—	10,022

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 9 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,010百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る減価償却費43百万円が含まれており、調整額△ 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額28百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	144,229	47,345	1,042	192,617	—	192,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	123	254	392	△392	—
計	144,243	47,468	1,296	193,009	△392	192,617
セグメント利益	3,414	56	654	4,124	3	4,128
セグメント資産	97,083	6,172	1,423	104,678	△1,883	102,795
その他の項目						
減価償却費	3,167	44	15	3,226	△3	3,223
のれんの償却額	84	—	—	84	—	84
持分法適用会社への投資額	1,448	—	—	1,448	—	1,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,985	43	410	16,438	—	16,438

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,883百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る減価償却費34百万円が含まれており、調整額△ 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額68百万円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
156,935	8,681	7,820	19,123	56	192,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
38,565	684	687	803	—	40,740

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	13	—	—	13	—	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	84	—	—	84	—	84
当期末残高	267	—	—	267	—	267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	368円85銭	1株当たり純資産額	370円17銭
1株当たり当期純利益	6円14銭	1株当たり当期純利益	19円85銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	37,488	37,665
普通株式に係る純資産額（百万円）	36,870	36,997
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	618	667
普通株式の発行済株式数（千株）	101,363	101,363
普通株式の自己株式数（千株）	1,402	1,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	99,961	99,947

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	613	1,984
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	613	1,984
普通株式の期中平均株式数（千株）	99,963	99,958

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第101期 (平成22年 3 月31日)	第102期 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,801	3,345
受取手形	254	411
売掛金	16,995	18,229
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	19	13
前払費用	586	595
短期貸付金	—	38
関係会社短期貸付金	965	453
未収入金	80	78
未収消費税等	13	—
関税運賃等立替金	1,810	1,967
繰延税金資産	556	515
その他	90	651
貸倒引当金	△345	△65
流動資産合計	26,915	26,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,864	38,007
減価償却累計額	△20,190	△20,460
建物（純額）	18,673	17,546
構築物	4,932	5,180
減価償却累計額	△3,959	△4,071
構築物（純額）	972	1,109
機械及び装置	4,071	4,443
減価償却累計額	△3,476	△3,605
機械及び装置（純額）	595	838
車両運搬具	1,946	1,951
減価償却累計額	△1,761	△1,799
車両運搬具（純額）	184	151
工具、器具及び備品	993	996
減価償却累計額	△716	△789
工具、器具及び備品（純額）	276	207
土地	8,833	12,214
建設仮勘定	226	275
有形固定資産合計	29,762	32,343
無形固定資産		
借地権	2,542	2,524
ソフトウェア	1,248	993
電話加入権	57	57
その他	97	7
無形固定資産合計	3,945	3,582

(単位：百万円)

	第101期 (平成22年 3 月31日)	第102期 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,837	8,984
関係会社株式	7,719	8,362
出資金	9	9
関係会社出資金	1,778	1,718
長期貸付金	323	355
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,691	1,734
破産更生債権等	438	351
長期前払費用	110	129
前払年金費用	—	1,298
敷金	766	592
差入保証金	843	814
その他	1,108	247
貸倒引当金	△625	△522
投資損失引当金	△663	△853
投資その他の資産合計	23,340	23,223
固定資産合計	57,048	59,149
資産合計	83,964	85,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,403	11,040
短期借入金	6,890	5,257
1年内返済予定の長期借入金	3,741	4,473
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	573	30
未払金	114	241
未払費用	508	485
未払法人税等	173	533
未払消費税等	—	7
代理店勘定	556	524
預り金	30	10
関税運賃等預り金	1,131	1,184
賞与引当金	697	868
役員賞与引当金	—	20
災害損失引当金	—	159
独禁法関連引当金	—	222
従業員預り金	15	16
その他	19	610
流動負債合計	25,055	25,886

(単位：百万円)

	第101期 (平成22年 3 月31日)	第102期 (平成23年 3 月31日)
固定負債		
社債	1,600	2,400
長期借入金	13,409	22,346
リース債務	8,487	94
長期末払金	266	236
繰延税金負債	1,579	1,331
資産除去債務	—	135
長期預り金	1,232	1,120
固定負債合計	26,575	27,664
負債合計	51,630	53,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	4,387	4,387
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1,347	1,269
土地圧縮積立金	259	259
別途積立金	14,000	15,000
繰越利益剰余金	2,542	1,640
利益剰余金合計	19,673	19,694
自己株式	△267	△270
株主資本合計	29,891	29,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,453	2,010
繰延ヘッジ損益	△11	0
評価・換算差額等合計	2,442	2,010
純資産合計	32,333	31,920
負債純資産合計	83,964	85,471

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第101期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	104,431	117,244
売上原価	94,361	104,705
売上総利益	10,069	12,538
販売費及び一般管理費	9,892	10,388
営業利益	176	2,150
営業外収益		
受取利息	61	59
有価証券利息	0	0
受取配当金	534	626
受取賃貸料	41	40
為替差益	63	79
その他	203	150
営業外収益合計	905	957
営業外費用		
支払利息	490	506
社債利息	12	23
その他	41	83
営業外費用合計	544	613
経常利益	537	2,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	141
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	642	—
投資損失引当金繰入額	529	—
特別利益合計	1,172	145
特別損失		
投資有価証券評価損	4	434
独禁法関連引当金繰入額	—	222
投資損失引当金繰入額	—	190
災害損失引当金繰入額	—	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
関係会社出資金売却損	—	41
固定資産除却損	94	25
減損損失	31	2
貸倒引当金繰入額	295	—
特別損失合計	425	1,186
税引前当期純利益	1,283	1,453
法人税、住民税及び事業税	211	642
法人税等調整額	371	89
法人税等合計	583	731
当期純利益	700	721

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第101期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,366	4,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,366	4,366
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	4,388	4,387
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,387	4,387
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	1,425	1,347
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△77	△77
当期変動額合計	△77	△77
当期末残高	1,347	1,269
土地圧縮積立金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259	259

(単位：百万円)

	第101期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	13,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	14,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,515	2,542
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	77	77
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
剰余金の配当	△751	△701
当期純利益	700	721
当期変動額合計	△972	△901
当期末残高	2,542	1,640
利益剰余金合計		
前期末残高	19,724	19,673
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△751	△701
当期純利益	700	721
当期変動額合計	△50	20
当期末残高	19,673	19,694
自己株式		
前期末残高	△265	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△267	△270
株主資本合計		
前期末残高	29,944	29,891
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△701
当期純利益	700	721
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△52	17
当期末残高	29,891	29,909

(単位：百万円)

	第101期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,915	2,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	△443
当期変動額合計	538	△443
当期末残高	2,453	2,010
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	△11	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,902	2,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	△431
当期変動額合計	540	△431
当期末残高	2,442	2,010
純資産合計		
前期末残高	31,846	32,333
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△701
当期純利益	700	721
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	△431
当期変動額合計	487	△413
当期末残高	32,333	31,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。